



2022年7月28日

各位

会社名 株式会社 unerry  
代表者 代表取締役社長 執行役員 CEO 内山 英俊  
(コード番号：5034 東証グロース市場)  
問合せ先 取締役 執行役員 CFO 経営企画部長 斎藤 泰志  
(TEL 03-6820-2718)

### 東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年7月28日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年6月期（2021年7月1日から2022年6月30日）における当社の業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりでございます。

#### 【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022年6月期 (予想)		2022年6月期 第3四半期累計期間 (実績)		2021年6月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	(実績)	対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高		1,364	100.0	74.2	1,111	100.0	783	100.0
営業利益又は営業損失(△)		71	5.2	—	120	10.8	△160	—
経常利益又は経常損失(△)		70	5.1	—	120	10.8	△162	—
当期純利益又は当期純損失(△)		70	5.1	—	121	10.9	△162	—
1株当たり当期(四半期)純利益 又は1株当たり当期純損失(△)		22円52銭		39円41銭		△58円89銭		
1株当たり配当金		0円00銭		—		0円00銭		

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2021年6月期(実績)、2022年6月期第3四半期累計期間(実績)及び2022年6月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2022年5月22日付で、普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

## 【2022年6月期業績予想の前提条件】

2022年6月期に係る業績予想においては2022年2月までの実績値に2022年3月以降の予想数値を合算して算出した数値となっております。

### (1) 全体見通し

当社は、ミッションである「心地よい未来を、データとつくる。」の実現に向け、リアル行動データ(注1)を活用したデジタルトランスフォーメーション(以下、「DX」。注2)の推進を支援しております。

新型コロナウイルスの感染拡大により、行動情報による顧客理解や新たな顧客体験の提供が注目され、小売業やサービス業を中心に行動情報の活用が進んでおります。また、近年、小売業界からのリテールメディア(注3)参入が活発化しており、小売業が持つ購買データに当社が持つ人流データを掛け合わせることで、より効果の高い広告配信の仕組みを構築できることから、当社へのニーズが増加しております。

2022年6月期においては、当社は引き続き旺盛な需要に応えるべく、日々増加を続けるリアル行動ビッグデータに対応するための体制強化やデータ解析精度の向上などのリアル行動データプラットフォーム「Beacon Bank®」の強化に注力し、お客様の売上向上やマーケティング課題の解決に取り組んでおります。

この結果、継続的に取引するリカーリング顧客(注4)の顧客数増加及び取引規模の拡大により、2022年6月期の当社業績は、売上高1,364百万円(前期比74.2%増)、営業利益71百万円(前期は△160百万円)、経常利益70百万円(前期は△162百万円)、当期純利益70百万円(前期は△162百万円)を見込んでおります。

- (注) 1. リアル行動データとは、当社のプログラムが組み込まれたスマートフォンアプリで取得した人流データ(GPSデータ、ビーコン反応データ)をAI解析することで得られる行動特性等を踏まえたデータであります。当該人流データはすべてユーザから事前に同意を得て取得しており、また、ユーザ個人を特定しないデータのみを取り扱っております。なお、ビーコン反応データとは、店舗等に設置されたBluetoothビーコンが発する無線電波を、スマートフォンアプリがキャッチした際の反応履歴となります。このビーコン反応データにより、GPSデータでは把握できない屋内の人流を把握することが可能となります。当社は、スマートフォンアプリがキャッチできるビーコンの数を限定しない技術特許により広範なビーコン反応データを取得することができ、屋外から屋内までシームレスに人流を把握できる特徴を有しております。
2. デジタルトランスフォーメーション(DX)とは、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」(「DX推進指標」とそのガイダンス(2019年7月)、経済産業省)であり、当社は顧客のリアル行動をデータ化し、AIで分析した顧客情報を提供することにより企業のDX推進を支援しております。
3. リテールメディアとは、消費者と直接つながる店舗をメディアと捉え、売り場で得られるデ

ータを活用して広告を効果的に配信する仕組みをいいます。リテールメディアは世界各国に広がっており、日本においてはドラッグストア、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、百貨店、家電量販店等の業種を中心に、リテールメディアに参入する企業が増えております。

4. 当社の顧客は、より高い効果を得るため、複数のサービスを横断的かつ継続的に活用していただいております。このように継続的に取引いただいている顧客について、当社では、①4四半期以上連続で取引のある顧客企業、及び②直近3ヶ月以上連続で取引のある新規顧客企業を「リカーリング顧客」と定義しております。

## (2) 売上高

当社のクライアントは、「分析・可視化サービス」、「行動変容サービス」、「One to One サービス」の3つのサービスを有機的、継続的に活用することで、自社の顧客体験を向上させ、売上の増加等につなげております。当社の売上高の大部分は、継続的に取引するリカーリング顧客からの売上により構成されております。

2022年6月期の売上高の予想は、いずれのサービスも、2022年2月までの実績による売上と、2022年3月以降に見込まれる売上を合算する形で算出しております。なお、当社の売上高は、3月決算であるクライアントの予算執行サイクルにより、当社第3四半期（1月から3月）に偏重する傾向があることから、2022年6月期第3四半期累計期間の売上高進捗率（対年間累計）は81.5%と高くなっております。

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022年6月期 (予想)		2022年6月期 第3四半期累計期間 (実績)		2021年6月期 (実績)		
		構成 比率	対前期 増減率	構成 比率	構成 比率			
分析・可視化サービス		511	37.5	168.4	412	37.1	190	24.3
行動変容サービス		483	35.4	24.6	407	36.7	388	49.6
One to One サービス		369	27.1	81.0	291	26.2	204	26.1
合計		1,364	100.0	74.2	1,111	100.0	783	100.0
うちリカーリング顧客売上高		1,182	87.0	65.9	969	87.2	713	91.1

分析・可視化サービスは、小売店向け「ショップパーミエー」をはじめとする各種リアル行動分析・可視化ツールの提供、行動情報を活用したDX推進の支援、顧客理解のための各種分析等をおこなっております。2022年6月期は、ウィズコロナ時代の顧客理解や小売業のリテールメディア推進など、リアル行動データを活用した取り組みの需要が旺盛であることから、取引顧客数及び顧客単価が増加し、511百万円（前期比168.4%増）を見込んでおります。

行動変容サービスは、収集されたリアル行動データをAI解析することにより、来店可能性が高い顧客群と商圈をビッグデータから発見し、商品やターゲットに最適な媒体（インターネット上の広告配信

面)を自動選定して広告を配信するサービスをおこなっております。2022年6月期は、新型コロナウイルスの感染拡大により、一部の業界で広告予算を縮小するなどの影響があった一方で、より高い広告効果を求め、行動情報を活用した広告配信のニーズが高まっていることから、取引顧客数が増加し、483百万円(前期比24.6%増)を見込んでおります。

One to One サービスは、生活者1人1人にパーソナル体験を届けることを実現するための統合マーケティング基盤の構築から運用に関する各種支援をおこなっております。2022年6月期は、行動情報を活用するための自社アプリの開発ニーズが旺盛であることから、顧客単価が増加し、369百万円(前期比81.0%増)を見込んでおります。

以上により、2022年6月期の売上高は、1,364百万円(前期比74.2%増)を見込んでおります。なお、2022年6月期の期首より、収益認識に関する会計基準等を適用しております。当該適用により、一部の取引について、サービス提供の対価の総額から関連する原価を控除した純額を売上高として表示する方法に変更しており、従前の会計処理と比較して売上高が約11%小さく表示されております。

### (3) 売上原価、売上総利益

当社の売上原価は、主に案件に係る人件費、外注費及び媒体費で構成されております。

2022年6月期の売上原価は、2022年2月までの実績と、2022年3月以降の売上高に連動して見込まれる売上原価を合算する形で算出した819百万円(前期比45.6%増)であり、利益率の高い分析・可視化サービスの売上高が増加したことにより、売上原価率は前期比12.8ポイント減の60.0%を見込んでおります。

その結果、売上総利益は、545百万円(前期比147.4%増)を見込んでおります。

### (4) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は、主に人件費及び業務委託費で構成されております。

2022年6月期の販売費及び一般管理費は、2022年2月までの実績と、2022年3月以降の各費用の積み上げによる見込み額を合算する形で算出し、473百万円(前期比24.5%増)を見込んでおります。主に、体制強化のための人員採用による人件費の増加によって販売費及び一般管理費は増加しておりますが、それを上回る売上高の成長により販売費及び一般管理費の対売上高比は前期比14.8ポイント減の33.8%となる見込みであります。前期は販売費及び一般管理費が売上総利益を上回り営業赤字となっておりましたが、2022年6月期は売上総利益を下回り、その結果、営業利益は、71百万円(前期は△160百万円)を見込んでおります。

### (5) 営業外損益、経常利益

2022年6月期の見込みに関しましては、2022年2月までの実績に上場関連費用の計上を見込んだ結果、経常利益は、70百万円(前期は△162百万円)を見込んでおります。

### (6) 特別損益、当期純利益

2022年6月期の特別損益の発生は見込んでおりません。なお、当期純利益は70百万円(前期は△162百万円)を見込んでおりますが、繰延税金資産の計上により利益額が増額する可能性がございます。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上



## 2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年7月28日

上場会社名 株式会社unerry 上場取引所 東  
コード番号 5034 URL <https://www.unerry.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 執行役員CEO (氏名)内山 英俊  
問合せ先責任者 (役職名)取締役 執行役員CFO 経営企画部長 (氏名)斎藤 泰志 (TEL)03-6820-2718  
四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期第3四半期の業績(2021年7月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	1,111	—	120	—	120	—	121	—
2021年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	39.41	—
2021年6月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2022年6月期第3四半期の末日において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  
2. 2021年6月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2021年6月期第3四半期の実績及び2022年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。  
3. 当社は、2022年5月22日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	1,219	780	63.7
2021年6月期	945	659	69.3

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 776百万円 2021年6月期 655百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年6月期の業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,364	74.2	71	—	70	—	70	—	22.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

#### ※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年6月期3Q	3,726,400株	2021年6月期	3,726,400株
2022年6月期3Q	652,000株	2021年6月期	652,000株
2022年6月期3Q	3,074,400株	2021年6月期3Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）1. 2021年6月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2021年6月期第3四半期の期中平均株式数は記載していません。

2. 2021年6月期の期末発行済株式数には、A種優先株式、AA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式を普通株式と同等の株式として含めております。

3. 当社は、2022年5月22日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(会計方針の変更) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策やワクチン接種普及等により一時持ち直しの動きが見られたものの、新たな変異株の感染拡大に伴い再び経済活動が抑制される等、厳しい状況で推移しました。さらにその影響による資源価格の高騰や供給制約、ウクライナ情勢の緊迫化による経済不安も加わり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社は、ミッションである「心地よい未来を、データとつくる。」の実現に向け、日々増加を続けるリアル行動ビッグデータに対応するための体制強化やデータ解析精度の向上など、リアル行動データプラットフォーム「Beacon Bank®」の強化に注力し、お客様の売上高向上やマーケティング課題の解決に取り組んでまいりました。

具体的な取り組みとして、三井住友カード株式会社が提供する決済端末「stera terminal」に対して、ビーコンアプリ「Stap (スタップ) powered by Beacon Bank」の提供を、株式会社博展と共にリアル行動ビッグデータの解析に基づく高精度ターゲティングを実現するデジタル広告サービス『イベシルAD』の提供を、株式会社プレイドが提供するCX (顧客体験) プラットフォーム「KARTE」と「Beacon Bank®」の連携を、それぞれ開始しました。また、オンラインイベントの開催や各種展示会への出展を通じて、プロダクト及びサービスの広報活動を積極的に行ってまいりました。

以上の取り組みの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,111,886千円、営業利益120,490千円、経常利益120,873千円、四半期純利益121,175千円、リカーリング顧客売上高969,137千円、リカーリング顧客売上高比率87.2%、リカーリング顧客数49社、リカーリング顧客平均売上高19,778千円となりました。

なお、当社は、Beacon Bank事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて273,300千円増加し、1,219,127千円となりました。主な要因は、増収による受取手形、売掛金及び契約資産の増加204,583千円、経常運転資金の縮小による現金及び預金の増加83,564千円によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて152,125千円増加し、438,827千円となりました。主な要因は、新規発注による買掛金の増加123,152千円によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて121,175千円増加し、780,300千円となりました。主な要因は欠損填補による利益剰余金の増加413,419千円、欠損填補による資本剰余金の減少292,244千円によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の業績予想につきましては、本日公表の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記  
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	800,333	883,898
受取手形及び売掛金	95,534	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	300,118
棚卸資産	5,275	18,311
未収還付法人税等	1,257	—
その他	9,423	14,916
流動資産合計	911,823	1,217,244
固定資産		
無形固定資産	93	70
投資その他の資産	33,910	1,812
固定資産合計	34,003	1,883
資産合計	945,827	1,219,127
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	86,016	209,168
1年内返済予定の長期借入金	15,003	20,004
未払法人税等	—	216
その他	60,166	99,444
流動負債合計	161,185	328,833
固定負債		
長期借入金	124,997	109,994
繰延税金負債	519	—
固定負債合計	125,516	109,994
負債合計	286,702	438,827
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	882,927	590,682
利益剰余金	△292,244	121,175
自己株式	△35,045	△35,045
株主資本合計	655,637	776,812
新株予約権	3,487	3,487
純資産合計	659,125	780,300
負債純資産合計	945,827	1,219,127

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,111,886
売上原価	653,977
売上総利益	457,909
販売費及び一般管理費	337,418
営業利益	120,490
営業外収益	
受取利息	6
ポイント還元収入	188
助成金収入	340
その他	10
営業外収益合計	545
営業外費用	
支払利息	157
為替差損	5
その他	0
営業外費用合計	163
経常利益	120,873
税引前四半期純利益	120,873
法人税、住民税及び事業税	217
法人税等調整額	△519
法人税等合計	△301
四半期純利益	121,175

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月29日開催の定時株主総会の決議により、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。この結果、当第3四半期累計期間において、その他資本剰余金が292,244千円減少し、繰越利益剰余金が292,244千円増加しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準等」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、分析・可視化サービス及び行動変容サービスの一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客へのサービス提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期累計期間の売上高及び売上原価は143,493千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び四半期純利益には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」と「前受収益」は、第1四半期会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。金額的重要性が乏しいため「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。